

## EU…二〇世紀型統合と二一世紀の現実

田中素香

### はじめに

今日の講演の依頼を受けた際、主催者から、EUの現状と将来を展望するような骨太の話をしてほしいと言われました。そうでなければ、上梓したばかりの『ユーロ危機とギリシャ反乱』の内容に沿ってお話しするところでしたが、骨太の話ということになりますと、そういうわけにもまいりません。いろいろと考えた結果、「EU 二〇世紀型統合と二一世紀の現実」というタイトルでお

話しすることにしました。

お手元にレジユメをお配りしています。最初に、今年一月四日のフィナンシャル・タイムズで、コラムニストのヴォルフガング・ミュンシャウが書いたコラムの概要を取り上げています。

それによりますと、今、EUには三つのデバイド又は分断とでも言うべきものがあります。一つ目が、南ヨーロッパと北ヨーロッパの分断、二つ目が、ユーロスケプティクス（統合懐疑主義者）とユーロファイル（統合推進主義者）の分断、三つ目が、社会的にリベラルな西ヨーロッパと独裁

的な東ヨーロッパの分断です。

コラムでは、これをベースに今後一年間を展望して、八つのリスクが挙げられています。一つ目が、六月二三日に行われるイギリスの国民投票、二つ目が難民の流入、三つ目がギリシャのメルトダウン、四つ目がイタリアの半ば破綻している銀行システム、五つ目が財政政策を巡るドイツと周縁諸国の対立、六つ目がジハードテロリズムの上昇、七つめがスペインとポルトガルの政治的不安定、八つ目がフォルクスワーゲン事件です。

いずれも大きな問題です。ただ、ミュンシャウの結論は、「ハンガリーとポーランドの反統合、反民主主義により、EUの東方拡大はヨーロッパの分離を付け加え、EUを機能不全にした。それゆえ私は分裂や不和を廃棄されるべき脅威とは見えずに、捉えるべき機会と見る」というものです。このあたりがヨーロッパ人のおもしろいところだ

す。日本人ですと、すぐに崩壊論に陥ってしまうのですが、むしろ、分裂や不和をチャンス (opportunities) として捉えようとしています。そして、「二〇一六年に対する私の予想は、われわれはさらなる不和を見るであろうということがある。私の希望はそれが賢明にマネッジされるであろう、ということである」と言っています。

確かに、一九五二年にECS C (欧州石炭鉄鋼共同体) が発足してから六〇年余りが経過し、EUは、今、これまでの歴史の中でも最大級の危機に直面していると言ってもよいと思います。以下では、資料2ページのとおり、二〇世紀欧州統合モデルの環境・理念・発展、二一世紀初頭ヨーロッパ統合の現実、評価と展望の三つの大きなテーマに沿ってお話をさせていただきます。

## 一、二〇世紀欧州統合モデル

(経済統合の深化)

資料3ページの図は、二〇世紀の欧州統合モデルを表しています。ヨーロッパ統合の構想は一九五〇年に出されました。最初に創設されたのが、一九五二年のE C S Cです。この共同体は、戦略物資である石炭と鉄鋼を共同管理することによって、フランスと西ドイツの不戦体制を作るという戦後特有の課題を担っていました。E C S Cは鉄鋼を中心に大きな成果を挙げました。

この後、本題であるヨーロッパの対米キャッチアップのため、統合の深化に向けた取り組みが始まります。当時、ヨーロッパとアメリカの間には、一人当たり所得にせよ技術レベルにせよ非常に大きな格差がありました。西ヨーロッパの復興

を図り、アメリカに追いつくことを目指して、一九五八年に、第二段階のE E C（欧州経済共同体）が創設されました。これは関税同盟で一九六八年に完成しました。同じ頃に農業共同市場も完成します。この共同体は、域内で物の自由な移動を実現しようとするもので、西ヨーロッパの高度成長に貢献しました。しかし、これだけでは、アメリカにキャッチアップすることはできませんでした。

図では、第三段階として「E C 域内市場」と記載しています。域内で単一市場を創設し、物だけでなく、サービス、資本、人、企業などの自由な移動が可能な巨大な市場を作るものです。これは一九八五年にスタートし、一九九二年に完成して、域内の税関が廃止されました。一九九五年には、人の自由移動が実現し、パスポートなしで国境を越えられるようになりました。なお、銀行を

含む金融部門や運輸部門などのサービス部門の統合は、やや完成が遅れて二一世紀にずれ込むことになりました。

これを踏まえて、第四段階として、一九九九年に域内の単一通貨であるユーロが導入されました。この間、一九九三年には、経済・通貨同盟に加え、共通外交・安全保障政策及び警察・刑事司法協力を担うEU（欧州連合）が発足しています。

これらのうち、前半の第一段階と第二段階は、経済の各部門の統合と行うことができます。例えば、関税同盟は貿易部門の統合です。後半の第三段階と第四段階は、広域国民経済の形成、つまりEU型の国民経済の形成と捉えることができるように思います。なお、これらの間には時間的なギャップがあります。第二段階のEECの関税同盟は一九六八年に完成しましたが、第三段階の域内市場の統合が始まるのは一九八五年です。この

間に一五年ぐらいのギャップがあり、この時期を指して「統合の暗黒時代」と呼ぶことがあります。物の自由移動から単一市場への移行はそれだけ難しく、追い詰められた結果、やむを得ず飛躍したものと言うことができます。

#### （ヨーロッパ統合の拡大）

資料4ページで、ヨーロッパ統合の地理的な拡大の状況を整理しています。

統合の始まった一九五二年時点では、ベルギー、フランス、西ドイツ、イタリア、ルクセンブルグ、オランダの六ヶ国の共同体でした。その後、一九七三年にデンマーク、アイルランド、イギリスが、一九八六年までにギリシャ、ポルトガル、スペインが加盟しました。以上が、単一市場統合が始まったときの一二のメンバー国です。さらに、一九九五年に、オーストリア、フィンラン

ド、スウェーデンが加盟して、二〇世紀中に一五ヶ国による連合ができました。

二一世紀に入ってから、二〇〇四年に、バルト三国（エストニア、ラトビア、リトアニア）、東ヨーロッパ五ヶ国（ポーランド、チェコ、スロバキア、ハンガリー、スロベニア）、マルタ、キプロスが加盟しました。その後、二〇〇七年にルーマニア、ブルガリアが、また、二〇一三年にクロアチアが加盟しました。今、EUは、ここで挙げた二八ヶ国の連合となっています。東ヨーロッパの統合は二一世紀のプロセスになるわけです。

なお、これらのうち、一九ヶ国がユーロ圏に入っています。

資料5ページは、拡大の進展状況を地図で表したものです。トルコと西バルカン諸国のセルビアやモンテネグロなどは、現状、加盟候補国にとどまっています。

〔短い二〇世紀〕に対応した統合モデル)

イギリスにエリック・ホブズボームという歴史家がいます。彼は、「短い二〇世紀」という考え方を提唱しています。資料6ページをご覧ください。彼は、二〇世紀を「戦争と革命の世紀」であると、第一次世界大戦が始まった一九一四年から、革命で生まれたソ連が崩壊した一九九一年までを二〇世紀として捉えています。彼によれば、一九一四年に第一次世界大戦が始まるまでは、「長い一九世紀」が続いたとされています。

彼は、この「短い二〇世紀」を三つの時代に分けました。つまり、一九一四年の第一次世界大戦の始まりから一九四五年の第二次世界大戦の終了までの「破局の時代」、その後、一九七三年の第一次石油ショックまでの「黄金時代」、そして、第一次石油ショック後の世界不況から一九九一年のソ連崩壊までの「危機の時代」です。

破局の時代は三〇年余り続きました。「三〇年戦争」期と言えるかもしれません。この戦争とナチズムなどの惨劇を反省して、ヨーロッパ統合は開始されました。それは黄金時代を生み出す上で大きな力になりました。この時代、世界は、先進資本主義圏、共産圏、発展途上圏に分かれていました。これらの三つのうち、共産圏と発展途上圏は基本的に閉じていました。日本の隣には中国がありました。大躍進や文化大革命に手一杯で、貿易面でもほとんど関係がなく、金融に至っては全く関係がないという形で、閉じた世界を作っていました。

唯一、開いていたのは先進資本主義圏でした。先進資本主義圏においては、IMF・GATT体制の下で自由貿易が推進され、アメリカから最新技術を導入して高度成長が図られました。ヨーロッパの統合は、西ヨーロッパの復興を目的とし

て進められました。一九世紀から二〇世紀の前半までは、西ヨーロッパが世界の中心でした。第二次世界大戦の後、アメリカとソ連が世界を牛耳るようになりました。そのような中で、西ヨーロッパを復興させ、アメリカにキャッチアップしていくという政治的な意思を持って統合が進められたわけです。

(二〇世紀統合モデルの目標——対米キャッチアップ(経済))

資料7ページに書いておりますように、ヨーロッパの統合は、ポスト・モダンの思想に基づいて進められました。ポスト・モダンには、第二次世界大戦後の西ヨーロッパや日本のように、反戦平和主義、国際主義をベースとしています。厄介な地域はソ連圏が抑えており、パンドラの箱が閉じているという恵まれた条件の下で、ヨーロッパは

統合を進めることができたわけです。ちなみに、モダンは、帝国主義、ナシヨナリズムをベースとしていきます。

統合に加わったフランス、西ドイツ、イタリア、ベネルクスは、植民地の独立が進む中で、互いの市場を開くことによって、水平貿易、工業国間貿易を推進しました。関税同盟によって物の自由な移動を実現し、規模の経済を享受しようとするものです。他方、イギリスは、これら大陸諸国とは異なり、大英帝国をベースに、旧植民地に対して重化学工業品を輸出することによって成長する道を選びました。後に、こうした大英帝国構想は破綻し、「イギリス病」、「ヨーロッパの病人」などと言われるようになりました。こうした経緯を経て、イギリスは、一九六一年にEECへの加盟を申請しました。

一九六〇年代までは、国単位で、ケインズ型の

マクロ経済コントロールが行われていました。特に金融については、ドイツ型、フランス型、イタリア型、イギリス型などと言われますように、それぞれの国ごとに規制が行われていました。このような体制は、国家独占資本主義と呼ばれることもあります。この時期、ヨーロッパの統合への取り組みは部門ごとに行われ、単一市場の形成には至りませんでした。

〔「統合の暗黒時代」から市場統合へ〕

資料8ページに書いておりますように、一九六八年に関税同盟、農業共同市場ができて、EEC条約の目標が達成された後、次のステップに進むことができないまま、時間が過ぎて行きました。

一九七〇年代は混乱の時代で、二度にわたって石油ショックが発生し、高いインフレ率と失業率が並存するスタグフレーションに陥りました。その

ような中で、通貨統合の構想が持ち上がりますが、うまく行きませんでした。

その後、一九八五年になって、単一市場統合を進めることが合意されました。経済がスタグフレーションに陥り、ケインズ主義が崩壊する中で、マネタリズムが台頭してきました。各国は、緊縮によって失業者を出してでも、インフレ期待を抑え、資本主義の再生産軌道を立て直すという政策に取り組みました。このように、各国経済が言わばマルクス型の不況に陥る中で、単一市場統合への足場固めがなされたこととなります。

一九八七年に、単一欧州議定書によるEEC条約の改正が発効し、ここから本格的に単一市場統合が進められました。この結果、西ヨーロッパの経済成長が復活し、域内だけでなく、東ヨーロッパにも大きな影響を与えました。ポーランド、チェコスロバキア、ハンガリーなどが、ソ連より

ECとの関係を深めた方が良いと考えるようになり、東ドイツも同じ方向に変化しました。

そして、一九九一年末に、マーストリヒト条約が合意されました。ここには、ヨーロッパの統合を、単一市場統合から通貨統合に深化させるという内容が盛り込まれています。条約の合意と同じ日にソ連が崩壊したため、この日は、二〇世紀の歴史においても特別な日になりました。ミッテラン、コールなど、当時の首脳は、翌日の世界の新聞の一面は間違いなく通貨統合になると考えていました。しかし、実際に各紙の一面トップを飾ったのはソ連の崩壊でした。ソ連が崩壊することによって、戦争と革命の「短い二〇世紀」が終わることになりました。

(一九九〇年代——統合深化による時代対応)

資料9ページをご覧ください。EUは、単一市場



の成功を受けて、単一通貨の導入に踏み出しました。しかし、イギリスのサッチャー首相は、女王陛下像の入っていない紙幣は使えないということことで、単一通貨の導入に強硬に反対しました。これは、サッチャー首相の失脚の原因にもなりますが、結果的に、イギリスはデンマーク、スウェーデンと共に単一通貨への参加を見送りました。

アメリカは、なぜ西ヨーロッパより優れているのでしょうか。この点に関し、アメリカは経済規模が大きく、規模の経済のメリットを享受できるからという考え方があります。このような考え方に立てば、関税同盟を作り、次に単一市場を作ることによって、規模で追いつくことができ、西ヨーロッパもアメリカに追いつけることとなります。通貨を統合し、単一通貨が実現するところまで行けば、プログラムが一通り完成するわけです。

ただし、通貨統合には独自の特徴があります。

EUには、スペイン、ポルトガル、イタリアなどの南ヨーロッパ諸国が含まれています。他方、当時のEMS（欧州通貨制度）にはこれらの国々は入っていませんでした。当初の構想では、EMSを基に、これに参加している西ヨーロッパ諸国だけで、通貨統合を実現することになっていました。

通貨統合の設計はドイツに任せられました。ドイツは、先進国だけで通貨統合を進めることを前提に、非連帯型の制度を設計しました。加盟国が危機に陥っても、財政支援は行わないという制度です。このような考え方に基づいて、リスボン条約の一二五条には、非救済条項として、財政赤字は自国で処理するといった内容が含まれています。また、一二三条には、中央銀行は国債を直接購入しない、という規定があります。インフレを起したり、危機を起こしたりしない国だけで通貨統

合に進もうというもので、意地悪く見れば、問題が生じて、ドイツは金を出さなくてもよいシステムになっています。

しかし、実際には、イタリア、スペイン、ポルトガルが通貨統合に入り、やや遅れてギリシャも入りました。当初は、水平型の通貨同盟が想定されていたのですが、実際には垂直型の通貨同盟ができたこととなります。

#### (EC/EUの基本条約)

資料10ページにEC/EU基本条約を載せています。石炭鉄鋼共同体に関するECS C条約から始まり、関税同盟・共通農業政策に関するEEC条約、単一市場統合に関する単一欧州議定書を経て、通貨統合を含むマーストリヒト条約まで、ヨーロッパの統合は質的に深化してきました。

その後、アムステルダム条約とニース条約が締

結されました。また、EU憲法条約はフランス、オランダの国民投票で拒否されて実現しなかったものの、その内容を八割方受け継いでリスボン条約が締結されました。ここでは、EU加盟国の拡大に対応するための制度作り、EUから離脱する国が出たときの対応など、細かい規定を置いているのですが、通貨統合を超えた、統合の深化を図るような内容は含まれていません。つまり、今のEUが持っている条約は、まだ二〇世紀型統合モデルの域を出ていないのです。

#### (まとめ)

イギリスのキャメロン首相は、先日、EUとの間で、イギリスはever closer union (ますます緊密化する同盟)に入らないという約束を取り付けました。これを前提に、イギリスのEU残留の是非を問う、六月の国民投票に臨もうとしているわ

けです。

「ますます緊密化する同盟」という言葉は、E C 条約でも、E U 条約でも用いられており、常に統合を進めていくという考え方を表しています。しかし、実際には、一九九九年の通貨統合において、この考え方に従ってユーロ圏に入った国と、そこから距離を置いたイギリス、デンマーク、スウェーデンの二つに分かれました。このとき、「二段階ヨーロッパ」が現実のものになりました。

イギリスは、二〇世紀のE U において、独自の役割を果たしました。こうしたイギリスの役割は、日本にとってもポジティブなものでした。

一つ目は、ヨーロッパの統合を前のめりに進めようとする動きに対し、イギリスが冷静な態度を取って、ブレーキ役を果たしたことです。

二つ目として、一九七〇年代の後半から一九九

〇年代の初めまで、日本はE U との貿易摩擦で非常に苦労しました。このとき、イギリスは、ドイツ、オランダ、後にはスウェーデンなどと連携して、保護主義的な傾向の強いフランス、イタリア、ベルギーなどのラテン系諸国を抑えて、自由貿易主義の政策を貫いてくれました。

三つ目として、イギリスは Gateway to Europe (ヨーロッパの玄関口) の役割を果たしています。イギリスは英語国ということもありまして、日本の企業あるいは金融機関は、イギリスに拠点を置くところから、ヨーロッパでのビジネスを展開していきました。

## 二、二一世紀初頭ヨーロッパ統合の現実

### (1) 二一世紀初頭の世界経済

資料12ページをご覧ください。ホブズボーム流に申しますと、一九九一年のソ連崩壊とともに「短い二〇世紀」が終わり、一九九二年から二一世紀に入って、「長い二一世紀」が始まりました。そこで進んだのがグローバル化です。これを、後で申し上げる第一次グローバル化と区別して、第二次グローバル化と呼ぶことにします。金融も経済もグローバル化し、先進資本主義国が全世界を市場経済化していきました。

歴史を振り返りますと、一九世紀の一八七〇年代半ばから、第一次グローバル化とも言うべき状況が進展しました。列強が、争って世界各地の植

民地化を進めました。二〇世紀の初めには、世界中、これ以上分捕るところがないぐらい、徹底して植民地化が図られました。その結果が二次にわたる世界大戦です。このように、第一次グローバル化の結末は悲惨なものでした。

第二次グローバル化は順調に進んできたように見えますが、二〇〇八年のリーマン・ショックを境にいろいろな問題が出てきました。将来、第二次グローバル化がどのような結末を迎えるか、今の時点では見通すことはできません。

あえて申しますと、新しい「世界三分割」が現れてきているのではないかと思えます。すなわち、世界が、ポスト・モダン、モダン、プレ・モダンの三つに分割され、その間の対立が出てきていると言えるのではないのでしょうか。

また、グローバル金融資本主義の支配は、リーマン・ショックやユーロ危機の大きな原因になっ

ています。

さらに、リーマン・ショック後、先進諸国において、格差問題がクローズアップされるようになっていきます。アメリカでは、共和党の大統領予備選挙でトランプ候補が独走しています。彼の演説を聞いておきますと、メキシコからの移民の流入を防ぐため、メキシコ政府に国境の障壁を作らせるといった、とんでもないことを言っています。アメリカ経済は、失業率が四・九%まで下がり、ほとんど完全雇用が実現しています。それにもかかわらず、トランプ候補の独走という理解し難い現象が生じているのは、格差問題を抜きにしては考えられないように思います。

## (2) 二一世紀初頭のヨーロッパ統合の環境

資料13ページをご覧ください。二一世紀初頭のヨーロッパ統合の環境を整理しています。

二〇世紀に行われたヨーロッパの統合で、人の移動も含め、四つの自由が実現しました。その中で、ドイツを中心とする西ヨーロッパの巨大な企業、金融機関がEU全体を支配するようになりました。西ヨーロッパがコア（核）で、東ヨーロッパがペリフェリー（周縁）という、コア・ペリフェリー構造ができ上がりました。二八の加盟国の間で、対立の構造が生まれてきています。

東ヨーロッパの国々は、共産圏に属しておりましたので、国際主義ではありません。かつてプロレタリア国際主義と言われたこともあります。プロレタリアは国際主義とは言えません。これらの国々は、どちらかと言えば、ポスト・モダンというよりモダンで、むしろニュー・モダンと呼んだ方がよいかもしれません。西ヨーロッパに支配され、ポスト・モダンを目指しているのですが、ナシヨナリズムが強く、すぐにポスト・モダンに

なるのは難しいようです。西ヨーロッパは、そのような独特の国々との関係を築いていかなければなりません。

ブレ・モダンは「近代以前」ということで、近代国家がそもそも成立していない、あるいは脆弱国家や破綻国家と呼ばれるような、政府による統治が領土を完全にカバーできていない国や地域を指しています。グローバル化運動が市場経済化に成功しなかった地域ということになります。シリア・イラクの両国では、アメリカのブッシュ政権のイラク侵攻が結局失敗したことにより、あるいはアラブの春の帰結として、破綻国家が生まれ、IS（イスラム国）の拠点となりました。イギリスとフランスが肩入れしアメリカを引き込んで空爆を行ったリビアも、カダフィ政権が崩壊し破綻国家になりました。アメリカ、イギリス、フランスのいずれの国もその責任をとっておりません。

難民問題が激化するという新たな問題が起きています。

### (3) 統合の性格の変容

EC/EUの基本条約は、まだ二〇世紀統合モデルを抜け出していません。EUには世界やヨーロッパの新しい現実に対応する指針がないわけです。ユーロ圏の場合、ドイツが主導権を握っておりますので、メルケル首相やシヨイブレ財務相が引っ張っていくというスタイルが採れないこともありません。しかし、EU全体になりますと、メルケル首相の神通力を効かせるのはなかなか難しいように思います。

考えてみますと、第二次世界大戦中、ポーランドはドイツに支配され、何百万人ものポーランド人が命を落としました。首都のワルシャワは完全に破壊され、世界遺産のプラハと比べますと、ま

るでバラックの街のように見えます。ポーランドに対しては、二〇一四年から二〇二〇年までのEUの財政七ヶ年計画に基づき、EUから約一〇〇億ユーロが提供されます。一三兆円を超える膨大な金額です。しかし、ポーランド人は、「ドイツがポーランドを破壊した。それに比べれば安いものだ」と思っているかもしれません。つまり、ポーランドとドイツの間には、そうした抜きがたないパーセプションギャップがあるということです。ギリシャ人もおそらく同じような感情を抱いていると思います。第二次世界大戦中、ギリシャはドイツに食糧を徴発され、一九四一年の冬から一九四二年の冬までの間に二〇万人から三〇万人の餓死者が出たと言われています。このようなことがあったため、ギリシャ人も、ドイツに対して穏やかならざるものを秘めているわけです。実際、ギリシャ支援交渉の中で、ドイツは一六〇〇億

ユーロを弁償せよという要求が出されるようなこともありました。

このようなことも含め、EU諸国の間にはいろいろと難しい事情があります。

二一世紀初頭の環境の変化を受けて、ヨーロッパ統合の性格が変容してきています。資料14ページをご覧ください。

一つ目は、私が「帝国化」と呼んでいるものです。元来、ユーロ圏は自己責任制をベースとしていましたが、今は権限を集中して、センターが責任を持ってペリフェリーを統治していく方向に変わってきています。例えば、金融面では、ECB（欧州中央銀行）とEUがユーロ圏全体の銀行にらみを効かせるという形に変わってきました。

二つ目は多段階化です。ユーロ圏に入っていない国があることに加え、ポーランドやハンガリーのように、EUの方針に従順に従わない国も出て

きており、EUの域内が、これまでの二段階から多段階になってきている状況です。

三つ目は、ユーロ圏の中でのダブルスタンダードとそれへの反発です。例えば、MIP（マクロ不均衡是正手続き）において、欧州委員会は、マクロ経済の不均衡が生じた国に対して警告を發し、また、場合によっては予算の修正を勧告します。

例えば、経常収支赤字がGDPの4%以上になりますと、欧州委員会から警告が發せられ、予算の修正が勧告されます。他方、経常収支黒字の場合、この基準はGDPの6%以上とされています。赤字の場合の基準が4%で、黒字の場合の基準が6%になっているのは、ドイツへの配慮によるものです。しかも、経常収支赤字の場合、基準を超えますと、予算の修正を要求されますが、経常収支黒字の場合は、基準を超えても警告を受け

るだけです。

これに類似の点が他にもあり、それを捉えて、イタリアのレンツイ首相が、ダブルスタンダードではないかと批判しており、今後の課題として残ると思います。

四つ目は、ロシア要因と中国要因の顕在化です。ヨーロッパを見る場合には、ロシア要因は言うまでもありませんが、中国要因も無視することはできません。

#### (4) ユーロ危機とユーロ制度改革

このような中で、ユーロについては、かなり制度改革が進展してきています。

資料15ページのとおりに、元来のユーロ制度は、ユーロ圏に欧州中央銀行制度を創設すること、自由な資本移動を確保すること、危機が生じた場合の対応は参加国がそれぞれ行うことの三つを基本



とするものでした。二〇一〇年から二〇一二年にかけて、ユーロ圏で、銀行危機とソブリン危機を含む激しい金融パニックが起きました。これに対処するためには、通貨・金融の論理に則らざるをえません。

結果的に、国ごとに危機対応を行うというシステムが見直され、ユーロ圏レベルでの対応を可能にするため大きな改革が行われました。具体的には次のようなものがあります。恒久機関としてESM（欧州安定メカニズム）が創設され、危機国に対して、五〇〇〇億ユーロから七〇〇〇億ユーロを財政支援する制度ができました。銀行同盟が創設され、大銀行の監督や銀行の破綻処理は、ECBを中心にEUで行うこととされました。また、ECBが三年以内の危機国国債を無制限に買い上げることができるようになりました。

今日は、時間の制約がありますので、ユーロ危

機とその後のユーロ制度改革に関する詳しい説明は省略させていただきます。

#### (5) イギリス残留・離脱問題

(EUに対する独特のスタンス)

次に、イギリスのEU残留・離脱問題を取り上げます。資料20ページをご覧ください。

第二次世界大戦後、イギリスは、大英帝国の唯一の重化学工業国として、植民地に重化学工業品を輸出して繁栄しようとしてきました。しかし、この戦略は失敗しました。

ヨーロッパ大陸では、西ドイツ、フランス、イタリア、オランダなどの企業が入り乱れて熾烈な競争をしていました。アメリカの最新技術を取り入れて競争する中で、これらの企業は競争力を付けていきました。他方、イギリスの企業の場合、国内で寡占・独占の体制ができていたため、互い

に競争することがありません。お山の大将なので。結果的に、イギリスの企業は、ヨーロッパ大陸の企業に対して競争力を落としていきました。「イギリス病」と揶揄されるような低成長に陥りました。

その後、イギリスは、ヨーロッパとの統合に活路を見出そうとして、EECへの加盟を申請しました。一九六一年のことです。しかし、フランスのドゴール大統領から「イギリスはアメリカのトロイの馬だ」と決めつけられました。詳しくは立ち入りませんが、実際にも、イギリスはアメリカの手先というところがあつたように思います。このため、イギリスのEECへの加盟は、二度にわたって拒否されました。その後、ようやく一九七三年になって加盟が実現しました。このとき、フランスの大統領はポンピドゥーに代わっていました。イギリス人のEUに対するスタンスには独特の

ものがあります。EEC、ECというときの「C」は、Communityの「C」ですが、イギリス人はCommunityという言葉がきらいです。そこで彼らは、「イギリスはCommon Marketに参加した」と言います。イギリスで刊行されている欧州統合関係の学術誌にも、『Journal of Common Market Studies』などとというタイトルが付けられています。学者もCommon Marketと言っているのです。正面から言うことはないにしても、「マーケットには参加したが、コミュニティーには参加していない。大陸の言うとおりにならぬ」という意思表示をしようとしているのかもしれない。

#### (クレバーな戦略の成功)

EECへの加盟の結果、イギリスの企業も、ドイツやフランスの企業にもまれて競争力を付けて

いきました。資料20ページの右のグラフは、イギリス、ドイツ、フランスの経済成長率を十年単位で比較したものです。これによりますと、一九六〇年代は西ドイツの経済成長率が高く、一九七〇年代はフランスの経済成長率が高くなっています。この間、イギリスの経済成長率は低い水準にとどまっています。一九六〇年代、七〇年代はイギリス病と言われた時期に当たります。一九七三年にEECに加盟した後、一九八〇年代になってイギリスは復活します。イギリスの経済成長率は、ドイツやフランスより高くなりました。一九九〇年代になってイギリスの経済成長率は低下しましたが、ドイツやフランスも下がっていますので、相対的には良い状況が続きました。一九九二年にEMSから離脱したことにより、ポンド安をも利用して、それなりに安定した成長を遂げたわけです。その後、二〇〇八年のリーマン・ショック

クをはさみつつ、二〇〇〇年代、二〇一〇年代のいずれも、イギリスは、ドイツやフランスより高い経済成長率を実現しています。

「ドイツのひとり勝ち」と言われることがありますが、これは二〇一一年頃に終わっています。なぜドイツが高い経済成長率を実現できたのかと申しますと、中国の成長によるところが大きいと言えます。中国が成長しますと、それに引きずられて、ブラジル、ロシアなどの新興国も成長します。それに伴って、ドイツからこれらの地域への輸出が大幅に増加しました。しかし、二〇一二年の後半ぐらいから、中国経済の調子がおかしくなってきました。それと軌を一にするようにして、ドイツの経済成長率も低下してきています。

(我関せずのイギリス)

資料21ページをご覧ください。この図は、ユーロ

危機後のEU・ユーロ圏のさまざまな取り組みに  
対する加盟国の関わり方を整理したものです。

ユーロ危機の後、EUでは、危機を克服するた  
めにさまざまな取り組みがなされました。上の囲  
みがFiscal Compactで、財政赤字を抑え、財政  
の安定を図るための新しい条約です。下の囲み  
が、先ほども申し上げた銀行同盟です。中央の囲  
みがEuroplus協定で、競争力の強化と経済の収  
斂に向けた経済協調を補強するための取り極めで  
す。

他のEU諸国は、それぞれ何らかの形でこれら  
に関わっています。他方、イギリスだけは、これ  
らのいずれにも参加せず、我関せずの姿勢を貫  
いています。昨年以降、難民問題が発生し、EU  
は、創設以来と言ってもいぐらいの危機に直面  
しています。そのような中で、イギリスは、わが  
まま勝手にも、EUからの離脱問題を提起してい

ます。イギリスにはイギリスの事情があるので  
しょうが、このような振る舞いを見ておりまし  
と、イギリスはもう大国とは言えないのではない  
かとさえ感じてしまいます。

(明るい将来展望)

資料22ページの左のグラフは、イギリス、フラ  
ンス、ドイツの人口の推移を表したものです。現  
在の人口は、東ドイツを吸収したドイツが八二〇  
〇万人から八三〇〇万人、イギリスとフランスが  
いずれも六〇〇〇万人台です。

昨年春に出された欧州委員会の予想によれば、  
ドイツの人口は、二〇六〇年には一〇〇〇万人以  
上減少することが見込まれています。日本やイタ  
リアと同様に、ドイツでも、少子高齢化が大変な  
勢いで進んでいるためです。少子高齢化は、韓  
国、中国、タイなどのアジア諸国でも同じように

見られる現象です。

そのような中で、イギリスやフランスでは、今後とも人口の増加が見込まれています。フランスは、出生率が二・〇に近くなって、自力で人口の増加を実現することができると言われています。

二〇六〇年には、フランスの人口は七五〇〇万人を超える予想されています。イギリスも、二〇六〇年の人口が八〇〇〇万人に達すると見込まれています。イギリスは、将来、EUで最大の国になるといわれています。

経済成長率が高く、人口が伸びていくことが見込まれるなど、日本から見ますと、本当にイギリスをうらやましく感じます。

(なぜ離脱しようとするのか)

それにもかかわらず、なぜイギリスでEUからの離脱が問題になるのでしょうか。

昨年五月のイギリスの総選挙で、保守党が圧勝しました。総選挙の直前まで、エコノミストもフィナンシャル・タイムズも、「保守党の圧勝は考えられない。連合王国(UK)は大変なことになる」と言っていました。しかし、実際に幕をあけてみますと、保守党が圧勝し単独で過半数の議席を取りました。

その頃まで、EUからの離脱支持の割合は今より低い水準にとどまっていました。そのような中、EUの厳しい規制で企業行動や労働市場が拘束されてコストがかかるようになったとか、通貨統合関連の協議からイギリスが排除されているというようなEUへの不満はかねてからあり、ユーロ危機以降不満がさらに高まっていました。昔の大国時代を覚えている六〇歳代以上の層ではもとも離脱支持の割合が高いのですが、若い層ほど離脱支持の割合が下がり、全体では、離脱支持が

多数を占めるようなことはないという状況でした。

ところが、今年二月中旬の世論調査では、残留と離脱がほぼ拮抗しており、どちらが勝つかかわらない状況になっています。





昨年春以降の状況を見ますと、難民の流入問題と、昨年一月にパリで起きたテロ事件が世論に大きな影響を及ぼしているのではないかと思われる。あるいは、格差の問題もあるのかもしれない。グローバル化による格差拡大への反発は先進国全体に表れており、それが英国でも影響していると思われるが、確かなことは申し上げられません。

先ほど、アメリカの共和党予備選挙で、なぜトランプ候補が独走しているのかわからないと申しましたが、イギリスのEUからの離脱問題もこれと似たところがあります。経済や将来展望は悪く

ないのに、このような問題が起きる背景には、成長率が高まっても利益を得られない多くの階層があり、その反発が響いているでしょう。EUで最も繁栄している英国でのこの事態は、エコノミストとしてどうしても理解しがたいところが残りま

#### (6) 難民問題

##### (シエンゲン協定)

シエンゲン協定は、人の自由移動を定めています。資料23ページの地図で、はEU加盟国です。シエンゲン協定に加盟している国、はEU非加盟国でシエンゲン協定に加盟している国です。これらを合わせたシエンゲン協定加盟国は、現在、二六ヶ国になっています。他方、はEU加盟国のうち、シエンゲン協定に加盟していないイギリスとアイルランドです。また、は、EU加盟国

の内、シェンゲン協定への加盟が認められていないルーマニア、ブルガリア、クロアチア、キプロスです。

大量の難民の流入を機に、シェンゲン協定が危機に瀕しています。国によっては入国検査を復活させたところもあります。オーストリアは、昔のハプスブルク帝国の名残があるのでしようか、ギリシャから難民が入ってこないよう、共同でフェンスを設置することをバルカン諸国に提案しています。実際、ギリシャとマケドニアの間、ハンガリーとセルビア・クロアチアの間にはフェンスが設置されました。国境での警備を厳重にして対応している国もあります。

結果的に、ギリシャが難民の収容所のようになっています。マケドニアとの境のフェンスの前には、数千人もの難民がとどまっています。EUは今後の三年間で八七〇億円をギリシャに対して

支援すると言っていますが、単にお金だけの問題ではありません。

ドイツのメルケル首相は、将来の人口減少も踏まえてのことと思いますが、「ドイツは難民を最大限受け入れる」と表明しました。しかし、難民はオーストリアを通ってドイツに入ってくることも多く、オーストリアのチェックが厳しいために、ドイツの施設はがらあきになっているのが実情です。

難民問題への対応は、ドイツにとって難しい問題です。三月二三日にドイツの三つの州で選挙が行われますが、AfD（ドイツのための選択肢）という右翼政党が勢力を伸ばしています。この政党は、ユーロ離脱を主張していましたが、国民の支持が得られず、もう少しで潰れそうになりました。その後、難民問題が起きたことで一気に息を吹き返してきました。特に、モダンの東ドイツで

大きく支持を伸ばしています。この政党が伸びることによって、メルケル首相の立場が苦しくならないか心配です。

### (二一世紀初頭の新しい統合環境)

ポスト・リーマンの二一世紀になって、グローバル化に伴ういろいろな課題が出てきており、グローバル化にブレーキがかかり始めています。

逆転とまで言うのは言い過ぎかもしれませんが、特にこれが目立っているのはポスト・モダンの日本とEUです。日本のように、ポスト・モダンの反戦平和主義を歩んでいた国も少し変わってきています。

モダンの東ヨーロッパ諸国は、EUに加盟した後、EU統合の足並みを乱しているところがあります。中国、ロシアもモダンですが、帝国主義的で、膨張主義的です。このような側面が本格的に

出てきますと、ポスト・モダンの国々はそれに対応する手段を十分には持っておりませんので、大変なことになります。

その他は、破綻国家又は脆弱国家で、きちんとした国ができていないプレ・モダンの地域です。IS (イスラム国) はまさにこれに当たります。現在、大きな問題を生んでいるのは、主としてこの地域です。

以上のように、世界は、ポスト・モダン、モダン、プレ・モダンの三つの地域に分割することができます。なお、アメリカはここに入っていません。アメリカは超大国ですから、モダンとポスト・モダンを兼ねて、世界を秩序づけているわけです。

資料24ページの左の図は、昨年一二月八日の日本経済新聞の解説記事から取ったものです。ここでは、中国とロシアがモダンからプレ・モダンに



移っていると言われていますが、私は、そうではなく、これらの国は、むしろ、モダンの中で帝国主義的な動きをしているのだと思います。

ニュー・モダンとは、モダンの国で、自分たちも豊かになって、ポスト・モダンになりたいと考えている国を指します。東ヨーロッパ諸国も、中国もそのように考えられていました。中国について、ヨーロッパ人やアメリカ人は、豊かになってくれば、やがて自分たちと同じようになると考えていました。若者はアメリカ流にジープを履いて、ジャズを歌うようになるというイメージです。しかし、中国は高度成長を遂げましたが、出てきたのはモダンで、ポスト・モダンには進みそくにありません。

そのような世界の中にEUは置かれているわけです。

(難民流入——過去の実績と今回)

難民の流入は過去にもありました。資料25ページの左側の図は、EUの各国に居住している難民の数の推移、右側の図は、EUの各国への難民申請の数の推移です。

西バルカンで紛争が起きたとき、ドイツに一四〇万人ぐらいの難民が入ってきました。その後、紛争が落ち着き、国内情勢が正常化しますと、元の国に戻っていききました。ドイツに居住している難民の数が急に落ち込んでいますので、ドイツが難民を帰す政策を採ったのではないかと思えます。フランスに居住している難民の数も減っていますが、減り方はそれほど大きくありません。ドイツでは国民の監視が厳しいため、難民にとってはフランスの方が住みやすいようです。私自身、ドイツに留学しておりましたので、ドイツについてはそのような印象を持っています。

現在、ドイツのメルケル首相が採っている難民政策は理性的なものであり、EU全体で難民対策を考えようとしているのも間違っていないと思います。ドイツは、過去にも一四〇万人の難民を受け入れたことがあります。昨年、EUに入ってきた難民は一二五万人、その内、ドイツに入ってきたのが一一〇万人ですが、短期での帰国は予想できず、また今後も増え続けるでしょう。これに応じた難民対策が必要であることは明らかです。

(EU諸国で極右台頭、反統合の動き加速)

資料26ページをご覧ください。多数の難民の流入を受けて、EUの中でも、東ヨーロッパ諸国、オーストリア、スウェーデン、デンマークなどが、ばらばらな対応をとり始めました。

心配なのは、極右政党が勢力を増していることです。ドイツのAfDもそうですし、ル・ペン党

首が率いるフランスの国民戦線もそうです。フランスでは、来年、大統領選挙が行われます。フランスについては、何とか合理的な選択がなされると思っております。

今年六月の国民投票の結果、万一、イギリスがEUから離脱することになりますと、大変なショックが起きます。イギリスにはぜひとも残ってもらわなければなりません。明日の日本経済新聞「経済教室」にも書いているのですが、EUから離脱してもイギリスにとって良いことは何もありません。

日本やアメリカとの貿易交渉でも、EUの一員として関わるることによって、初めてイギリスは影響力を行使することができます。EUから離脱しますと、イギリスは一つの小さな国でしかありません。アメリカのプロマンUSTER代表は、「アメリカは、メガFTAには取り組むが、一国は相

手にしない」と言っています。イギリスだけ特別に扱ってくれるという保証はありませんし、交渉力も弱くなってしまう。

中国とスイスがFTAを結びましたが、スイスは、中国製品に対する関税をほとんど撤廃することとされています。他方、スイス製の時計に対する中国の関税は維持され、引き下げる予定もありません。両国の経済規模が異なりますので、交渉上、スイスの方が圧倒的に不利なのです。EUから離脱しますと、イギリスもスイスと同じような立場に置かれることになりかねません。

加えまして、イギリスがEUから離脱することになりますと、シテイから金融機関が出ていくでしょう。ポンドは暴落するでしょうし、世界の金融が動揺することも避けられません。日立、日産、トヨタなどの日本の大企業がイギリスにとどまる保証もありません。日本にとつても世界に

とっても非常に困ったことになるわけです。どうしてそのようなことにイギリス国民の五〇%の支持が集まるのか、理解に苦しむところです。

### 三、評価と展望

#### 〔長い二一世紀〕の転換点

ホブズボームの「長い一九世紀」を当てはめて考えますと、二〇〇八年のリーマン・ショックが「長い二一世紀」の転換点になったように思われます。

アメリカでは、二〇〇九年に誕生したオバマ政権が小アメリカ主義を採っています。オバマ大統領は、「紛争地域に陸軍を出すなんてとんでもない」と言っています。今の大統領予備選挙でも、シリアに陸軍を出せと言っている候補はいません。誰が大統領になっても、小アメリカ主義が定

着する可能性があります。

中国では、リーマン・ショックの後、四兆元の財政対策が実施されました。それが生産能力を拡大し、各産業分野で過剰生産の問題を生み出しました。

中国やロシアは、軍事力を背景に、世界各地に進出し摩擦を生んでいます。

〔「二一世紀」に対応できないリスボン条約〕

資料28ページにも書いておりますが、リスボン条約はこのような状況を想定して作られたわけはありません。

テロ問題に関しては、各国の警察がユーロポールを通じて協力する体制が一応はできていますが、とても十分と言えるものではありません。難民問題に関しては、EUが共同で対応する体制は全くできていません。

このような二一世紀の問題に対応するために、新しい条約が必要です。新しい条約は、難民問題にもEU全体で取り組めるようなものでなくてはなりません。EUは、ヨーロッパ合衆国型の体制を導入しなければならないと考えています。

ユーロ危機の後、EUは、ESMの創設、危機の国債の無制限買い上げ、銀行同盟の創設などの対策を講じて、ようやく危機を乗り越えてきました。しかし、今後、ギリシャ問題が再燃することとは避けられそうありません。今年のギリシャの経済成長率は、マイナスか、プラスになってもほんのわずかでしょう。今、EUはギリシャに対して第三次支援を行っていますが、緊縮政策を実施するよう求めていますので、経済成長率が上がるはずがありません。来年夏には、EUは第四次支援を協議しなければならなくなるでしょう。

どうしてこんなばかなことを何度もやるのだら

うと思います。IMFは、ギリシャの政府債務を四〇%カットし、ギリシャ経済が成長できる環境を作らなければならないと言っています。しかし、ドイツの影響が強いEUは耳を傾ける気持ちがないようです。ドイツ人の頭の堅さは並みではなく、それを改める気もありません。彼らはそれがゲルマン魂だと思っただけです。ドイツ人のこのような姿勢がユーロ圏の障害になっていると思います。

ユーロ圏のこうした問題に対応するためにも、新たに作られる条約は、ヨーロッパ合衆国型のものでなければならぬと考えています。

### （三つの「EU」）

昨年、訳本が出版された『揺れる大欧州』において、イギリスの社会学者のアンソニー・ギデンズは、「三つのEU」ということを言いました。

資料29ページをご覧ください。彼によれば、EUには三つあるとされています。

一つ目は「EU1」で、平常時の正式なEUです。

二つ目は「EU2」で、緊急時のEUです。ドイツのメルケル首相をリーダーとして、ECBのドラギ総裁などの新しいリーダーが協議して運営されます。今のEUは「EU2」であるとされています。

三つ目は「紙のヨーロッパ」です。欧州委員会やEUの各機関からさまざまな文書が出され、構想が示されますが、実現能力がないとされています。

この「EU2」が有効に機能しなくなったのが難民問題です。「EU2」は、ユーロ圏の問題に對しては、貨幣・金融の論理がありますので、合理的な対応策を講じることができます。しかし、

EU全体の問題になりますと、東ヨーロッパがからんできませんので、これらの国が「嫌だ」と言いますと動けなくなってしまうのです。これに対応するためには、新たな環境に即した新たな条約を制定する必要がありますが、これは、一〇年から二〇年単位の時間をかけて取り組んでいくべき課題です。

難民問題に関しては、三月の首脳会議におけるトルコとの協議に基づいて、基本的にはシリア難民のみ受け入れ、経済移民はトルコに送り返すことが合意されました（シリア難民も一緒にトルコに送還するが、本当のシリア難民は審査の上EUが引き受けるとEU側は言っています）。難民問題は、各国ばらばらでは対応できません。ロシア、シリア、イラクなどとも協議しなければなりませんし、場合によっては軍隊を出す必要が出てくるかもしれません。EUが一丸となって対応す

ることが不可欠です。

（中国のヨーロッパへの影響増大）

次に中国との関係を取り上げます。資料30ページをご覧下さい。中国は、今、急速にヨーロッパへの影響力を強めています。EUに入っていない国に対しても、高速鉄道の整備の支援などを通じて関係を深めています。また、欧州委員会のユンケル委員長が打ち出した、インフラ整備のための三二〇億ユーロのインフラ投資計画に対して、中国の李国強首相が数十億ドルの拠出を約束しました。中国のやることはすさまじく、日本と中国では役者が違うと感じてしまいます。

世界各国は、アメリカはもう（あるいは、やがて）覇権国ではない（なくなる）と考えています。昨年アメリカのピュー・リサーチが行った世界各国での世論調査によりますと、遠からず中国

が覇権国になって、アメリカは覇権を失うと考えられています。ヨーロッパ主要国の人々の六〇％は、中国が超大国になり、アメリカは超大国の地位を維持できないと考えています。アメリカが超大国の地位を維持できると考えているのは、三〇％程度に過ぎません。

このような認識が西ヨーロッパ諸国の対アメリカ、対中国の方針に影響しているのかもしれませんが。ヨーロッパの対中国の姿勢は、今後のEUにとって大きな課題になりますし、日本にとっても同様であると思います。

#### （条約の改正）

資料31ページにも書いておりますように、ユーロ圏の課題に取り組むためには、ユーロ圏財務省を創設しなければなりません。さらに、できれば、その中に地方交付税制度のような財政移転機

構を組み込んでいく必要があります。ヨーロッパ合衆国型のEUに踏み込むこととなります。財政統合、政治統合が大きな柱になります。

二〇世紀のヨーロッパ統合モデルが目指したのは、経済規模の面でアメリカに追いついていくことでした。これから先の二一世紀の統合モデルは、アメリカの統治機構をEUに取り入れていくことになるのではないかと思っています。

〔二一世紀〕ヨーロッパ問題を解決できるのはEUだけ）

現状、EU解体やEU崩壊という議論はあまり出ていないと思います。いずれにせよ、ヨーロッパの問題を解決できるのはEUだけです。EUと加盟国の経済システム・統治システムは相互に噛み合っておりしますので、EUを崩すことはできません。仮に加盟国に極右の政権ができて

も、EUにプロテスタはできて、EUを崩すわけにはいかないのです。そうであれば、EUおよび加盟国の苦しさが極点に達したところで、やがてターニングポイントが現れてきます。これをMoment of Truthと言います。その当たりから、EUの新しい条約の制定が検討の俎上に上つてくると思っています。一九七〇年代から八〇年代半ばまでの「統合の暗黒時代」も一五年続いています。

今年、来年と苦しい時期が続くとしても、ヨーロッパに絶望しないで見ていく必要があると思っています。

御清聴ありがとうございます。(拍手)

**大前常務理事** 田中先生、どうもありがとうございます。ありがとうございました。

今日は「EU 二〇世紀型統合と二一世紀の現実」と題して、EUの過去と現在、そして将来の

展望まで含めて幅広い観点からお話しいただき、最後の方は非常に急いで御説明いただき、若干時間を残していただきました。御質問等があればお受けしたいと思います。——それでは、御質問が出るまでに、私から一つ御質問申し上げます。

EUを巡る現在と将来のお話を伺っておりますと、非常に厳しい問題や課題が山積していて、明るい展望を持つことは難しいように感じます。課題への対応に関わる人々の知恵や努力、さらにはかなりの幸運にも恵まれないと、先行きの明るい絵を描くことは難しいのではないかと思います。先生は根本のところではEUに将来はあると見ておられるのでしょうか。

**田中** ヨーロッパを崩壊させるわけにはいきません。そのときに新しい体制を作っていくのはEUという機構しかありません。



昨年、5 Presidents' Report が出されました。

五人のプレジデントとは、EU大統領、欧州委員会委員長、欧州議会議長、ECB総裁、ユーロ圏財務相会合議長です。これら五人の連名のレポートとして、通貨統合を強化していくという計画が出され、ここで、二〇二五年までにユーロ圏財務省を創設することが公式に打ち出されました。

これは、「紙のヨーロッパ」と言えば「紙のヨーロッパ」であり、実現できるかどうかはわかりませんが、いずれにせよ、ヨーロッパは一〇年ぐらいのスパンで見えていかなければなりません。今日の講演の冒頭でミュンシャウのコラムを紹介しました。彼は、そこで、これだけ多くのリスクが重なってくると、チャンス (opportunities) と捉えるしかないと言っていますが、ヨーロッパを見る時には、そのような見方が必要になってくるのではないかと思えます。

ヨーロッパ人の時間感覚は非常に長いと感じます。私はケルンに二年間留学していました。有名なケルン大聖堂は、完成までに六〇〇年かかっています。そこまで行かなくても、教会を建てるのに二〇〇年ぐらいかかったというようなことはいくらでもあります。これを見ましても、日本人とヨーロッパ人とは、全く時間感覚が異なります。ヨーロッパを見ると、一年や二年で悲観論に陥ると間違ってしまうと思います。

イギリスのEU残留・離脱問題ですが、イギリスの国民が冷静に判断すれば、EUから離脱するという選択はないと思います。しかし、国民投票の帰趨は、直近時点で起きた事件に左右されることがあります。

例えば、一九九二年にフランスでマーストリヒト条約の採択を巡って国民投票が行われました。フランスでは、条約は議会を通れば批准されま

す。しかし、当時のミッテラン大統領が、ドイツのコール首相と連携して作り上げた条約がデンマークの国民投票で否決されたのを見て、カッとなってしまったのでしょうか、フランスでも「国民投票を行う」と言ったのです。その時点では、国民の七〇%が条約を支持していました。ところが、国民投票をすると言った途端に、失業者と農民が反対の声を挙げるようになり、結果的に賛成五一%、反対四九%で、辛うじてマーストリヒト条約は批准されました。国民投票は本当に怖いところがあります。

本来であれば、イギリスの将来を国民投票にかけるようなことはすべきではないと思います。振り返りますと、二〇一三年に、失業率が八%に上るような不況の下で、国民の不満をガス抜きするために、キャメロン首相がEU離脱の是非を問う国民投票を行うことを約束した経緯があります。

昨年、難民問題が深刻化したときに、「難民問題があつて大変だから、国民投票は棚上げする」と言うことができたのではないかと思います。しかし、何もしないでここまで来てしまいましたので、国民投票は行わざるをえません。

私自身は、ぜひともイギリスにはEUに残留してほしいと思っています。しかし、実は、イギリスはEUから離脱した方がよいという考え方もあります。例えば、London School of Economicsのデ・グラウエ教授は、「イギリスはEUから離脱した方がよい」と言っています。彼によれば、「イギリスは、EU統合をサポートしてきた。EUは、これからヨーロッパ合衆国に進まなければならないが、イギリスのような国が残っていると統合の深化の障害になる。イギリスがEUから離脱しても、ノルウェー又はスイスのような存在になるに過ぎず、大きなショックはない」とされてい

ます。イギリスがEUから離脱したとき、その影響がデ・グラウエ教授の言う程度にとどまるのか、あるいはより深刻な影響が生じるのか、離脱したイギリスとEUの交渉にかかるわけで、今の時点で予想することは難しいところです。

いずれにしても、イギリスはEUに残留してほしいと思います。イギリスがEUを離脱すると、スコットランドは、「イギリスから独立してEUとユーロに入る」と言っています。場合によっては、イギリスが分裂することにもなりかねません。それが、今度は、スペインの分裂に波及する可能性が出てきます。スペインのカタロニア州では独立運動が盛んで、州議会では独立派が多数を占めている状況です。また、フランスにもコルシカ島の独立運動があります。イタリアにも北部同盟があって、北部と南部の分離を主張しています。ベルギーでも、オランダ系の北部に独立を求

める声があります。

イギリスのEU離脱問題の取り扱いを一つ間違えますと、そのような独立運動、地域運動を活発化させかねず、EUの各地域に多面的な影響を及ぼす惧れがあることに留意しなければなりません。

**大前常務理事** どなたかあとお一方、御質問があればお受けしたいと思います。——よろしゅうございますか。

それでは、ちょうど時間も参りましたので、今日の「証券セミナー」はこれでお開きとさせていただきます。ありがとうございます。

田中先生、どうもありがとうございました。  
(拍手)

(たなか そこう・東北大学名誉教授  
中央大学経済研究所客員研究員)

(この講演は、平成二八年三月九日に開催されました。)

田中素香氏

略歴

九州大学工学部・経済学部卒業、九州大学大学院経済学研究科修士課程修了。

下関市立大学助教授、東北大学大学院経済学研究科教授を経て、2004年より中央大学経済学部教授。2015年4月より中央大学経済研究書客員研究員。

経済学博士（九州大学）。東北大学名誉教授。

ドイツ・ケルン大学、イタリア・EUI、ドイツ・ボン大学にて客員研究員。

日本EU学会理事、日本国際経済学会会長を歴任。

主要業績

- (1) 欧州統合、(単著)、1982年、有斐閣。
- (2) EC統合の新展開と欧州再編成、(単著)、1991年、東洋経済新報社。
- (3) ポスト冷戦の世界経済、(木下悦二と共編著)、1992年、文眞堂。
- (4) ECの財政と経済政策、(渡瀬義男と共著)、1993年、東洋経済新報社。
- (5) EMS：欧州通貨制度、(編著)、1996年、有斐閣。
- (6) 現代ヨーロッパ経済、(長部重康・久保広正・岩田健治と共著)、有斐閣、2001年初版、06年第2版、10年第3版、14年第4版。
- (7) 拡大するユーロ経済圏、2007年日本経済新聞出版社。
- (8) ユーロ危機の中の統一通貨、2010年、岩波新書。
- (9) ユーロ危機とギリシャ反乱、2016年、岩波新書。